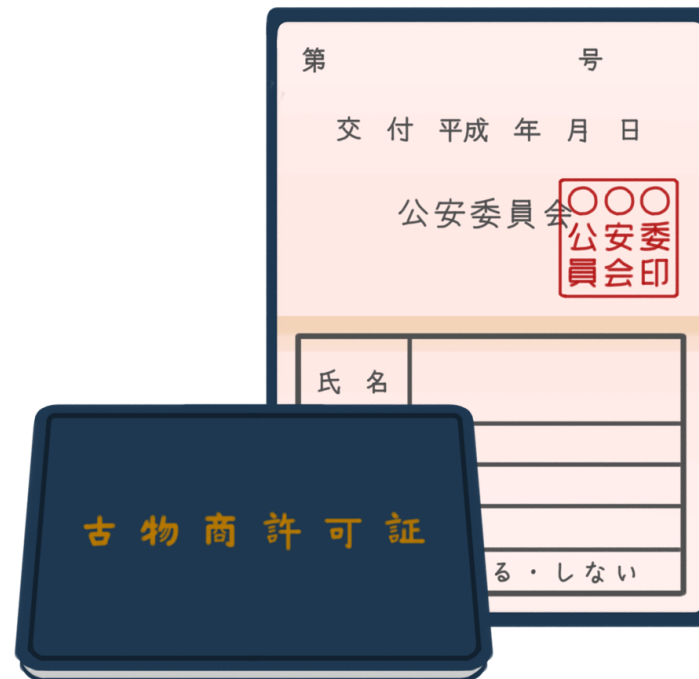


古物商取得マニュアル

このマニュアルでは古物商の資格とは何なのか、またどんな場合に必要なのかを確認した上で、**古物商の資格取得方法**について解説していきます。

第1章「古物商」とは何か？



まずはじめに「古物」「古物商」「古物営業」とはなにか？

そしてせどり・転売をやる上では古物商許可は必要なのか？

ということについて解説していきます。

結論から言うと、**中古品を扱うのであれば、せどり・転売には古物商は必要**です。

一部では一般顧客からの直接買取をしないのであれば古物商は不要との声もありますが、これは大きな間違いですので注意してください。

また融資を受ける際にも必須のものになります。

そもそも行う事業に古物商の許可が必要かどうかは、行おうとしていることが「古物営業」にあたるか、あたらないかがポイントになってきます。以下、古物の定義から解説していきます。

【古物とは？】

「古物（こぶつ）」とはいったい何を指すのでしょうか。

古物といってもイメージが湧きずらいと思います。

以下の物のことをいいます。

①一度使用された物品

ここでいう「使用」とは、その物本来の使い方のことです。
例えば書籍なら読書、美術品なら鑑賞するなどのことです。

②未使用の物品で使用のために取引されたもの

これは未使用品を使いたい人に売却することです。

③上記いずれかの物品に手入れをしたもの

「手入れ」とは、その物本来の性質を保持したままメンテナンスを行うことです。大型機械類であれば整備することなどが該当します。

【古物の分類】

また古物は古物営業法施行規則で次の 13 品目に分類されています。

- 一 美術品類（書画、彫刻、工芸品等）
- 二 衣類（和服類、洋服類、その他の衣料品）
- 三 時計・宝飾品類（時計、眼鏡、宝石類、装身具類、貴金属類等）
- 四 自動車（その部分品を含む。）
- 五 自動二輪車及び原動機付自転車（これらの部分品を含む。）
- 六 自転車類（その部分品を含む。）
- 七 写真機類（写真機、光学器等）

八 事務機器類（レジスター、タイプライター、計算機、謄写機、ワードプロセッサ、ファクシミリ装置、事務用電子計算機等）

九 機械工具類（電機類、工作機械、土木機械、化学機械、工具等）

十 道具類（家具、じゅう器、運動用具、楽器、磁気記録媒体、蓄音機用レコード、磁気的方法又は光学的方法により音、影像又はプログラムを記録した物等）

十一 皮革・ゴム製品類（カバン、靴等）

十二 書籍

十三 金券類（商品券、乗車券及び郵便切手並びに古物営業法施行令（平成七年政令第三百二十六号）第一条 各号に規定する証票その他の物をい

う。)

【古物商の目的】

古物営業法は以下のことを目的としています。

- ・ 盗難品の売買の防止
- ・ 盗難品の早期発見
- ・ 盗難品を被害者へ返却

簡単にいうと、盗難品（窃盗被害にあった物など）が売買されることを防ぐことや、被害品を被害者のもとへ戻りやすくすることなどを目的としているということです。

盗まれたものが中古品市場で堂々と流通するようになれば、窃盗の犯人がお金儲けしやすくなり、ひいては窃盗犯が増えることにもなりかねません。そういったことを防止するためにこの法律があります。

【古物営業とは？】

次に「古物営業」についてですが、以下の3つに分けられます。

ー（1号営業）

- ・古物を買って別の人に売却すること
- ・古物を別のものと物々交換すること
- ・古物を手数料を取って委託販売すること

ちなみに以下のものは1号営業に含まれません。

- ・ 古物を売るだけの行為
- ・ 自分が売った物品をその相手方から買い受けるだけの行為

つまり、

- ・ 自分の物を売ること（転売目的で購入した物は除く）
- ・ タダでもらった物を売ること
- ・ 処分料をもらって引き取った物を売ること
- ・ 自分が売った物を同じ相手から買い戻すこと

といった行為には、許可は不要です。

また古物営業許可を受けて上記 1 号営業を行う人を「古物商（こぶつしょう）」といいます。

ここで注目してほしいのが、1 号営業に含まれないものとして、最初から転売目的で購入した物は除かれている点です。

逆に言えば、転売目的（利益を取る）目的で古物を購入した場合は、1 号営業に含まれます。

二 （2 号営業）

・古物商間の売買・交換のための古物市場（こぶついちば）を経営する営業

こちらはフリーマーケットを主催する場合は含まれません。

また、古物営業許可を受けて 2 号営業を行う人を「古物市場主（こぶついちばぬし）」といいます。

三 （3 号営業）

・インターネットオークションサイトの運営

こちらは、インターネットオークションに出品する販売する人や、落札して購入することではなく、オークションサイト自体を開設して運営することになります。

またこちらの 3 号営業を行う人のことを「古物競りあつせん業者（こぶつ

せりあっせんぎょうしゃ)」といいます。

【古物営業許可が必要な場合】

これまで古物営業とはなにかについて説明してきましたが、古物営業許可（古物商許可）が必要な場合について説明します。

古物営業許可が必要なのは、「1号営業を行う場合」と「2号営業を行う場合」です。

1号営業を行う場合は、営業所（営業所がない場合は住所又は居所）が所在する都道府県の公安委員会の許可が必要です。

2号営業を行う場合は、古物市場が所在する都道府県の公安委員会の許可

が必要です。

【古物商の遵守事項】

古物商と古物市場主が営業をする場合、以下のことを守らなければいけません。

- ・ 許可証（代理人、使用者、従業員には行商従業者証）の携帯
- ・ 標識の掲示（ウェブサイト上で取引する場合は氏名または名称、公安委員会名、許可証の番号を表示）
- ・ 管理者（責任者）の選任
- ・ 営業所または取引の相手方の住所・居所以外の場所で、古物商以外の者

から古物を受け取ることはできない

- ・ 古物の取引の際の相手方の確認（住所、氏名、職業、年齢など）
- ・ 古物を取引したことを帳簿等へ記載（三年間保存）
- ・ 品触れを受けたときは、六月間保存

これらの遵守事項を守らず、以下のような違反する行為があった場合には罰則がありますので注意してください。

- ・ 無許可営業
- ・ 不正に許可を受けた
- ・ 名義貸し

古物商の資格のイメージは湧きましたでしょうか。

中古品せどり・転売は、1号営業に該当するので古物商の許可が必要です。

必ず取るようにしましょう。

見解として警視庁の古物営業法 FAQ にも以下のように載っていますので参考に見てみてください。

(<http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/tetsuzuki/kobutsu/kaisetsu/faq.html> - cmsq2)

Q2

自分で使っていた物をオークションで売りたいと思いますが許可は必要ですか？

A

自分で使用していたものも中古品ですので古物には該当しますが、自己使用していたもの、自己使用のために買ったが未使用のものを売却するだけの場合は、古物商の許可は必要ありません。

しかし、自己使用といいながら、実際は、**転売するために古物を買って持っているのであれば、許可を取らなければなりません。**

次の章で実際の古物商の申請方法について順を追って解説していきます。

第 2 章 古物商の申請方法



この章では実際の古物商の申請方法について解説していきます。

【古物商申請の2つの方法と料金】

古物商申請の方法は自身で申請する方法と、行政書士に申請の代行をしてもらう方法もあります。

古物商申請自体は必要書類さえ揃えれば基本的に問題なく通ります。

このように難しいものではないので、基本的に自分自身で行っても良いと思います。

ただ、必要書類を集めたり、平日に警察署に足を運んだりする必要もある

ので、時間がどうしてもとれない人や費用がかかったとしても面倒なことを全てお任せしたいという人は行政書士の申請代行サービスも検討してみると良いと思います。

またそれぞれの場合の費用は以下の通りです。

【古物商申請でかかる費用】

- ・ 自分自身で申請をする場合

警察署に支払う手数料として 19000 円

- ・ 行政書士に代行を依頼する場合

警察署に支払う手数料 19000 円に加えて申請代行の手数料が 30000～50000 円程度。申請代行を頼む行政書士にもよりますが、合わせて 5 万～7 万円程度の費用がかかります。

【古物商許可の申請が通らないことはあるのか？】

古物商の許可はテストや厳しい審査があるものではなく、**基本的に必要書類を揃えて提出して届け出をすれば、問題なく許可証を得ることができます。**

ただ、**古物商の欠格要件**というものがあり、それに該当する場合は、古物営業の許可申請を出しても、許可を受けることができません。

その（欠格要件）は以下の通りです。

- ・ 成年被後見人、被保佐人又は破産者

- ・ 禁錮以上の刑、無許可営業、不正手段で許可を受けた、名義貸しなどで古物営業法に違反した、背任、遺失物横領等、盗品等有償譲受け等の罪で罰金刑に処せられ、刑の執行後 5 年を経過しない者
- ・ 住居の定まらない者
- ・ 古物営業の許可を取り消されて 5 年経過していない者
- ・ 営業に関して成年者と同一の行為能力を有しない未成年者

これらに当てはまる場合は、許可を受けることができません。

ただ、内容的には犯罪歴や古物商違反歴がなく、正常な判断能力があれば問題ないといったような内容です。

ただ、念のため該当がないかチェックしましょう。

【古物商の申請場所】

都道府県公安委員会の許可を受けるための許可申請は、**営業所（営業所がない場合は住所又は居所）の所在地の所轄警察署**で行います。

実際の窓口は、防犯係や保安係、生活安全担当課など、警察署によって若干ばらつきがありますので、所轄警察署へ問い合わせてください。

具体的な方法や必要書類などについては各都道府県の警察署のホームページに掲載されていますので、参照してください。

例えば東京都の場合は警視庁（東京都だけ「道府県名＋警察」ではなく「警視庁」という名前です）のサイトでリンク先のように説明されています。

http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/tetsuzuki/kobutsu/kobutsu/kyo_ka_ichi.html

【古物商取得の順序】

1. 電話で所轄警察署に必要書類などを問い合わせる
2. 必要書類を準備する
3. 申請書類一式を窓口を持って行き提出する。合わせて申請費用を支払う
4. 申請から 40 日以内に、申請場所の警察署から許可の連絡がくる
5. 古物商許可証を申請した所轄警察署に取りに行く

流れとしては上記の通りなので難しくありませんが、やはり必要書類を集めるのが一番の手間だと思います。

以下流れを一つ一つ詳しく解説していきます。

1. 電話で所轄警察署に必要書類などを問い合わせる

都道府県公安委員会の許可を受けるための許可申請は、営業所（営業所がない場合は住所又は居所）の所在地の所轄警察署で行います。

その

所轄の警察署にまず電話で必要書類について問い合わせをしましょう。

古物商申請で必要な書類(法定必要書類)は以下の通りです。

必要書類	個人許可申請	法人許可申請
許可申請書	○	○
住民票	○ 本人と営業所の管理者	○ 監査役以上の役員全員と 営業所の管理者
身分証明書	○（同上）	○（同上）
登記されていないことの証明書	○（同上）	○（同上）
略歴書	○（同上）	○（同上）
誓約書	○（同上）	○（同上）
法人の登記事項証明書	×	○
法人の定款	×	○

営業所の賃貸借契約書コピー	△	△
駐車場等保管場所の賃貸借契約書コピー	△	△
URL を届け出る場合には、プロバイダー等からの資料のコピー	△	△
委任状	本人以外が申請書を提出する場合は、委任状が必要。法人申請の場合は、社員証又は社員であることを証明する書類。	

さらに、必要書類については国で定められている上記の表も法定必要書類の他に、所轄の警察署ごとに個別で別途書類が必要な場合があります。

管轄の警察署によって変わってくる部分であるため、**警察署への事前確認**

が大切になってきます。

管轄する警察署ごとで異なる書類（任意書類と言われるもの）には以下のようなものがあります。

- ・ 顔写真
- ・ 営業所の見取り図
- ・ 保管場所の見取り図
- ・ 営業所の権利書
- ・ 保管場所の権利書
- ・ 営業所の登記簿謄本

- ・ 保管場所の登記簿謄本
- ・ その他誓約書等

などを求められる場合があります。

窓口申請に行ったけど、追加で別途必要な書類があると言われて二度手間になってしまった。

ということは古物商申請でよくありますので、そういった二度手間を防ぐためにも必要書類をきちんと事前に確認しておきましょう。

2. 必要書類の準備

必要書類を確認したら、書類を一つ一つ準備していきましょう。

ここでは申請書類の書き方についても解説していきます。

なお、申請書類のフォーマットは警視庁 HP からダウンロードできます。

(<http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/tetsuzuki/kobutsu/tetsuzuki/kyoka.html> - cmsryaku)

まず書き方がややこしい古物商許可申請書の書き方について解説していきます。

【古物商許可申請書の書き方(個人の場合)】

【1 枚目】

【個人許可申請の記載例】

別記様式第 1 号その 1 (ア) (第 1 条関係)

資料区分 ①	1 1	受理年月日 ②	3. 昭和 4. 平成	年	月	日
受理警察署 ③	() 署	許可年月日 ⑤	3. 昭和 4. 平成	年	月	日
許可証番号 ④						

※ 1 タイトル

該当する方に○

古物商
古物市場主

許可申請書

古物営業法第 5 条第 1 項の規定により許可を申請します。

※ 2 宛先

東京都 公安委員会 殿

※ 3 申請者の氏名・住所

申請日を記載

年 月 日

申請者の氏名又は名称及び住所
東京都〇〇区〇〇1-1-1
桜田ハイツ101号室
桜田 太郎 ㊟

※ 4 氏名・住所

許可の種類	⑥ ① 古物商 2. 古物市場主
氏 名	(フリガナ) ⑦ サキ タダ* タロウ
又 は 名 称	(漢 字) ⑧ 桜田 太郎 姓と名の間を 1 字空ける
法人等の種別	⑨ 1. 株式会社 2. 有限会社 3. 合名会社 4. 合資会社 5. その他法人 ⑥ 個人
生 年 月 日	⑩ 西暦 明治 大正 昭和 平成 年 月 日 0 1 2 3 4 0 0 3 6 0 1 0 1
住 所	都道 市区 東京 府県 〇〇 町村
又 は 居 所	⑫ 〇〇1-1-1 桜田ハイツ101号室 電話 (0 3) 〇〇〇〇-〇〇〇〇番
	⑪ 国籍 ⑬ ()

①タイトル

「古物商」許可申請書と「古物市場主」許可申請書で同じ用紙なので、自分が申請する方を丸で囲みます。申請しない方を二重線で消す方法もあります。

②宛先(〇〇公安委員会)

営業所がある都道府県の名前を書きます。営業所が東京都なら「東京都」で、愛知県にあるなら「愛知県」と記載します。

申請書を提出する所轄の警察署名ではないので注意です。

③申請者の氏名・住所

申請する人の氏名・住所を書きます。

書類を提出する人の氏名ではないので、代行者が代わりに申請書を提出する場合でも、申請者本人の名前を書きます。

④許可を取る人の氏名・住所

氏名（フリガナ）・法人等の種別・住所・電話番号を記載します。

名前や住所は「住民票の写し」に書いてある通り、旧字体や漢数字（算用数字）も書き写す必要があります。

市役所などで「住民票の写し」をもらってから書くようにすると良いです。

※ 5 行商
※ 6
古物の
区分

※ 7
代表者等

行商をしようとする者であるかどうかの別		⑭ 1. する 2. しない																		
主として取り扱おうとする古物の区分	01 美術品類 02 衣類 03 時計・宝飾品類 04 自動車 05 自動二輪車・原付 ⑮ 06 自転車類 07 写真機類 08 事務機器類 09 機械工具類 10 道具類 11 皮革・ゴム製品類 12 書籍 13 金券類 (いずれか1つに〇を付けること)																			
代 表 者 等	種別	⑯ 1. 代表者 2. 役員 3. 法定代理人																		
	氏名	(フリガナ) ⑰																		
		(漢字) ⑱																		
	生年月日	⑲	<table border="1"> <tr> <td>西暦</td> <td>明治</td> <td>大正</td> <td>昭和</td> <td>平成</td> <td></td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	西暦	明治	大正	昭和	平成		年	月	日	0	1	2	3	4			
西暦	明治	大正	昭和	平成		年	月	日												
0	1	2	3	4																
住所	都道 府県 市区 町村 ⑳	㉑ <table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 国籍 ㉒ <table border="1"><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ()																		
	電話 () — 番																			

記載要領

- 1 申請者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
- 2 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 3 不要の文字は、横線で消すこと。
- 4 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

⑤行商をしようとする者であるかどうかの別

「**行商**」とは、自分の営業所以外の場所で古物の売買をすることです。

古物を売るだけではなく、買う場合も行商に当たります。

よって他のお店で中古品を仕入れる場合も行商となります。

営業所以外で販売する場合、他のお店で中古品を仕入する場合に必要になりますので、必ず「行商する」に○をするようにしましょう。

今現在「行商」をしてなかったとしても、「行商する」を選んで特にデメリットはないので、特に理由がなければ「1. する」に○をしておくといいです。

⑥主として取り扱おうとする古物の区分

主に取扱う予定の古物を選んで丸を付けます。

複数の種類を取り扱う場合でも、一番取扱いが多いと予想されるもの1つだけを選びます。

「何がどの区分に該当するか」はおおよその目安がありますが、個別の業態によって取扱いが変わることがあります。

迷ったら所轄の警察署に問い合わせてみるのが良いでしょう。

【2 枚目】

【個人許可申請の記載例】

別記様式第 1 号その 2 (第 1 条関係) (/)

資料区分	① 1 3	受理年月日	② 3. 昭和 4. 平成	年	月	日
受理警察署	③	(署)	許可の種類	④ 1. 古物商 2. 古物市場主		
許可証番号	⑤		許可年月日	⑥ 3. 昭和 4. 平成	年	月 日
所轄警察署	⑦	(署)	営業所等整理番号	⑧		

営業所・古物市場	形態	⑨ ① 営業所あり 2. 営業所なし 3. 古物市場					
	名称	(フリガナ) ⑩ リサイクルショップ・ガクダダ (漢字) ⑪ リサイクルショップ 桜田					
	所在地	(住所又は居所と同じ場合は、記載を要しない。) 都道 市区 府県 町村 ⑫					
	取り扱う古物の区分	01 美術品類 ⑩ 02 衣 類 ⑩ 03 時計・宝飾品類 04 自動車 05 自動二輪車・原付 ⑭ 06 自転車類 07 写真機類 08 事務機器類 09 機械工具類 ⑩ 道具類 ⑪ 皮革・ゴム製品類 12 書籍 13 金券類					
物管 市場 者	氏名	(フリガナ) ⑬ ガクダダ・ダロウ (漢字) ⑭ 桜田 太郎					
	生年月日	⑮ 西暦 明治 大正 昭和 平成 年 月 日 0 1 2 ⑩ 3 4 0 0 3 6 0 1 0 1					
	住所	都道 市区 東京 府県 ○○ 町村 ⑯ ○○ 1-1-1 桜田ハイツ 101 号室 電話 (0 3) ○○○○-○○○○ 番 ⑰ 国籍 ()					

※ 1 営業所

※ 2 区分

※ 3 管理者

記載要領

- 1 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 2 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

①営業所

古物営業の申請をする場合は、「営業所のあり／なし」を選択しますが、「営業所あり」に○を付けましょう。

古物営業する上では基本的に営業所が必要になりますので、インターネット上で販売する場合でも営業所を定める必要があります。

「営業所なし」が想定しているのは、特定の拠点に留まることなく、全国を回りながら古物売買をするような営業形態の場合のみです。

営業所の名称は、屋号（店の名前）をつける場合には屋号を書きます。

店の名前を付けない場合には、申請者の氏名を書きます。氏名を書くとき

は、1枚目と同じく姓と名の間を1マス空けるようにしてください。

名称の下に、営業所の所在地と電話番号を記載します。

②取り扱う古物の区分

申請する営業所で取り扱う古物を選択します。1枚目と異なり、**取り扱う
予定がある古物はすべて選択**します。

扱う予定がある古物は全て○をつけましょう。

ただし、「将来的に扱うかもしれないから…」とあれもこれもと選択すると、「実際に管理がなどができるのか?」「売買の品が盗品でないかの審査

がおろそかになるのでは？」と疑いの目を持たれたりしてしまう恐れがあります。

営業開始後に取扱い品目を増やしたいと思ったときには、変更届を出すことで無料で追加することができるので、実際に取り扱う見込みがあるものだけを選択しましょう。

また、複数の営業所を置く場合は営業所ごとに取扱い品目を記載する必要があります。

③管理者

営業所の管理者の氏名・住所などを記載する欄です。

管理者とは、営業所で行う古物の売買等の業務を統括し、従業員等を指導監督して、古物営業関係法令に沿って業務を行わせる責任者のことです。

古物商の資格の上で営業所に必ずこの管理者を置かないといけませんが、古物商申請者自身が管理者を兼任することもできます。

その場合でも記入が必要ですので、氏名・生年月日・住所などをきちんと記載しましょう。

【3 枚目】

【個人許可申請の記載例】

別記様式第1号その3

[illegible]

電気通信回線に接続して行う自動公衆送信により公衆の閲覧に供する方法を用いるかどうかの別

平たく言えば、インターネット上で自分固有のホームページを利用して古物の売買を行うかどうかということです。

「用いる」場合

- ・ 自分自身でホームページを作成して、古物を買取もしくは販売する場合
- ・ ネットオークションでネットショップ・ストア登録をして売買する場合

「用いない」場合

- ・ ホームページはあるが、店舗の宣伝だけで、売買の申込み受付はしていない場合

- ・ 単発で、ネットオークションに出品・入札をする場合（自分固有の店舗ページを作成しない場合）

ネット物販でいうと、分かりづらいですが、独自 EC (独自ネットショップ) を構築して販売する場合には「用いる」

アマゾン、ヤフオクなどプラットフォームに出品する場合には「**用いない**」で大丈夫です。

ただし、ここは所轄の警察署にも見解が異なる可能性がある部分ですので、記入時に確認してみることをオススメします。

また下の送信元識別符号とはホームページの URL のことです。

「用いる」に○をした場合に、そのホームページの URL を 1 マス 1 文字ずつ記載します。

【使用承諾書が必要な場合と記入例】

【使用承諾書記載例】

使 用 承 諾 書

私（当社）が所有（管理）する下記場所を、下記使用者が古物営業の業務を行う営業所（事務所）として使用することを承諾します。

記

1 物件所在地

※ 営業所（事務所）所在地を記載

2 使用者 住所

氏名・名称

許可申請者の住所（個人）・所在地（法人）を記載

許可申請者の氏名（個人）又は名称（法人名）を記載

平成〇〇年 〇月 〇日

承諾者 ※ 上記物件の所有者又は管理を委任されているものであること。
（続柄）

住所又は所在地

氏名又は名称

法人の場合は、法人名・社印・代表者名、代表社印

印

営業所として申請する場所が事務所登録できる場所であれば、営業所の賃貸借契約書のコピーがあるはずなので、この書類は必要ありません。

ただ、マンションや集合住宅など、使用目的が「**居住専用**」となっている場所や「**営業活動を禁止する**」となっている場所は、そのままでは営業所として申請ができない形となり、この「使用承諾書」が必要になります。物件の所有者や管理会社・組合から「当該場所を古物営業の営業所として使用することを承諾する」旨をもらう必要があります。

賃貸のマンションに住んでいる場合などは、この家主から承諾をもらえるかというのがポイントになってきます。

家主との交渉の際、何も問題なければ良いですが、交渉が難航する場合もあります。

「家主側に何もデメリットがないこと」「これに関する損害が起きた場合はこちらの責任である旨を伝える、またその旨を記載して文書として残しておく」といったことを交渉材料にしてみてください。

それでも難しい場合には「事務所可の物件に移る」「実家など持ち家で取得する」などの方法も考える必要があります。

【その他の申請書類について】

その他必要な書類として、略歴書、誓約書などがありますが、記入が難しいものなのでここでは省略します。

警視庁 HP の記入例を参考に準備してみてください。

(<http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/tetsuzuki/kobutsu/tetsuzuki/kyoka.html> - cmsryaku)

【身分証明書の取得方法】

本籍地の市区町村が発行する「禁治産者（被後見人）、準禁治産者（被保佐人）、破産者でない」ことを証明してもらうものです。各市区町村の戸籍課等で扱っています。

取得方法は市町村によって異なりますので、詳しくは住んでいる戸籍がある市町村の市役所、区役所に確認しましょう。

市役所、区役所によっては郵送により発行できる場合もありますので、直接行けない場合などは郵送が便利です。

【登記されていないことの証明書の取得方法】

東京法務局が発行する「成年被後見人・被保佐人に登記されていないこと」を証明するものです。

東京法務局後見登録課、全国の法務局・地方法務局（本局）の戸籍課窓口で申請できます。

郵送で申請する場合は、東京法務局後見登録課のみの取扱いになります。窓口の場合、申請用紙と運転免許証などの本人確認ができる書類を持っていけばOKです。

窓口が近い場合は窓口で確認しながら申請用紙を書くのがおすすめです。が、そうではない場合は郵送が便利です。

郵送での取扱いは、住所地、本籍地に関係なく、全て東京法務局後見登録課の一カ所のみであるところに注意をしてください。

また、郵送の場合は切手を貼って、返送先を明記した返信用封筒を同封してください。

また郵送のほうが時間がかかる点も注意しましょう。

郵便が到着してから証明書作成まで概ね2～3日、申請書を送付されてからお手元に届くまでにトータルで6～10日ほどかかってきます。

申請用紙のダウンロードや記入例などは法務局 HP を参考にしましょう。

(http://houmukyoku.moj.go.jp/tokyo/static/i_no_02.html)

3. 申請書類一式を窓口を持って行き提出する。合わせて申請費用を支払う

申請書類一式が揃ったら、管轄の警察署に行き、書類を提出しましょう。合わせて申請費用 19000 円を支払います。警察署の担当の方の案内に従って納付しましょう。

その場で書類をある程度チェックされて問題なければ、受理されます。もし書類の不明点がある場合はその部分を空欄にしておいて、直接警察署の担当の方に聞きながら記入を補完するのも良いと思います。

またこの時に、古物営業をするにあたって必要な古物商プレート、古物台

帳の用意をしておくように言われると思います。

4. 申請から約 40 日以内に、申請場所の警察署から許可の連絡がくる

管轄の警察署や忙しさによって変わってくる部分ではありますが、審査、申請処理に必要な期間が約 40 日です。

申請が無事通ると、申請場所の警察署から電話で連絡がきます。

その際に古物商を取りに行く日程を決める形になります。

5. 古物商許可証を申請した所轄警察署に取りに行く

出来上がってきた古物商許可証を取りに行きましょう。

管轄の警察署によりますが、古物証許可証を受け取る際に、**古物プレート**や**古物台帳(白地)**が必要と言われることがありますので、その際は必要なものを持って行きましょう。

無事、受け取ることができれば、古物証許可取得完了となります。

第3章 古物商取得後の運営での注意



【古物商許可の期間について】

古物商の許可は、運転免許証や宅建業免許などと異なり、**更新期間（有効期限）というものがありません**。一度取得すれば、以後ずっと古物商を営むことができます。更新期間がないことの裏返しとして、半年以上古物商を営まないことになったときは、公安委員会に返納する必要があります。

【法人化する場合】

個人で古物営業を続けて規模が大きくなってきたり、消費税のタイミングで法人化する方も多いと思います。

個人での古物商と法人での古物商は別物で、法人化した際に個人の許可証

で法人として古物営業を続けることはできません。

法人化した際には、**再度、法人名義で古物許可証を取り直す必要があります。**

個人事業として古物営業を続けない場合は、個人の許可証を一度返納して、法人で許可証取り直すという流れになります。

申請費用の 19000 円も再度かかってくるので注意しましょう。

【運営で注意すること】

- ・古物台帳の記帳義務がある

古物を取り扱う古物業者は、取引をする際に相手方の住所や氏名などを確認する義務と取引の記録義務があります。

それを記載したのが古物台帳です。

この確認義務と古物台帳に記録する義務は古物の種類や金額、古物の売却や買い取りなどで違いがあり、1万円未満の古物を取引する場合などには確認や記録の義務が免除される場合があります。

台帳と言っても、紙ベースである必要はなく、記載されるべき事項が載っていれば EXCEL の表でも大丈夫です。編集や保管で便利なので EXCEL で作

ることをオススメします。

「古物台帳に記録する項目」

古物を受入（買入）れたとき、払出（売却）したときに記録する項目は以下の通りです。

○受入れたときに記録する項目

- ・取引の年月日
- ・区分
- ・取引した古物／品目・特徴・数量・代価

- ・ 相手方の真偽を確認するためにとった措置の区分（及び方法）
- ・ 取引相手／住所・氏名・職業・年齢

○払出したときに記録する項目

- ・ 取引の年月日
- ・ 区分
- ・ 代価
- ・ 取引相手／住所・氏名

例外品目以外（美術品類、時計・宝飾品類、自動車など以外）の商品を売却

する場合は古物台帳への記入は必要ありません。ただし、1万円以上の買取の際には記録が必要になってきます。

例外品目（美術品類、時計・宝飾品類、自動車など）については売却時にも記録が必要になるので注意しましょう。

【標識の掲示が必要】

事業所ごとに、公衆の見やすい場所に標識を掲示しなければなりません。古物商用のプレートがインターネットでも販売されているので、そちらを購入して営業所の入り口に掲示するようにしましょう。

また、ホームページがある場合は、取り扱う古物に関する事項と共に、①

個人の場合は氏名、法人の場合は名称、②許可をした公安委員会の名称と許可証の番号を掲載しましょう。

【古物営業許可関係の法令講習会】

義務ではありませんが、古物商許可を取得している人向けに毎年説明会があります。

郵送で案内が届くと思います。

こちらは義務ではありませんが、できる限り出席をオススメします。

最後に



中古品の転売せどりをやられている方でも、古物商を取得していないという方は実態としてかなり多いと思います。

ただ、継続的に事業を運営していく上で、法に則って運営していくことが大切なので、この機会にぜひ取得していきましょう。

なにより、**銀行融資を受ける際にも必須**となりますし、販売ページや会社HPに古物許可証の番号を記載することでも信用UPにつながります。

わかりづらいと言われている古物証ですが、このマニュアルで少しでも理解が深まりましたら幸いです。

最後までご覧いただき、ありがとうございました。